

地域福祉計画策定のための各種アンケート調査における主な意見

区分	アンケートの種類	主な意見
相談窓口	区政サポーター	・区が力を入れるべきこととして、約5割の人が「生活に関する相談窓口の充実と情報提供」と回答
	民生委員・児童委員	・区が力を入れるべきこととして、約5割の委員が「生活に関する相談窓口の充実と情報提供」と回答
	専門職	・40歳未満のひきこもりの人の相談窓口はあるが、それ以上になってしまうと、明確な窓口がなくなるとらい回しになっている
	ボランティア団体	・区が力を入れるべきこととして、3割の団体が「生活に関する相談窓口の充実と情報提供」と回答
情報発信	区政サポーター	<ul style="list-style-type: none"> ・困り事でどこへ相談したら良いか、窓口が沢山あり迷ってしまう ・福祉サービスを充実させるとともに、サービスの存在を広く知らしめる広報活動を行う必要がある ・ボランティアや地域活動への参加に興味がある。分かり易く発信してほしい ・地域福祉に少し関わるようになり情報が得られるようになったが、関わっていないと情報を得にくいので、もう少し情報を発信してほしい
	民生委員・児童委員	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉に関係する各種助成制度を案内できる場や活動がほとんどないように感じる。 ・民生委員・児童委員についてもっと存在を知ってほしい
関係機関の連携	民生委員・児童委員	<ul style="list-style-type: none"> ・活動しやすくなるには、約6割の委員が「区役所や社会福祉協議会、関係者、地域住民との情報交換の場」を、約5割の委員が「区役所や社会福祉協議会など関係団体との連携強化」と回答 ・約4割の委員が、悩みや苦勞として「地域や行政からの情報が少ない」と回答 ・地域包括支援センター、子ども家庭支援センター、社会福祉協議会等の役割や仕事内容が分からない
	専門職	<ul style="list-style-type: none"> ・8050問題のような事例については、部署や組織の垣根を越えた、解決に向けて課題の本質について検討できる場やしきみづくりが必要 ・高齢福祉と障害福祉の連携が必要 ・縦割りではない情報共有が必要
	ボランティア団体	・区に望むこととして、8割の団体が「行政との連携」、約5割の団体が「他団体との交流の場」と回答

地域福祉計画策定のための各種アンケート調査における主な意見

区分	アンケートの種類	主な意見
制度の狭間の問題や複合的な課題	民生委員・児童委員	・ヤングケアラーが問題になっているが、私たちにはなかなか見えてこない
	専門職	・認知症高齢者と障害の子供の世帯があるが、介護サービスに繋がっていない ・ごみ屋敷の対応や、通院同行など通常の介護サービスでは対応できないものがある ・8050問題の50代の対応について、公的な相談機関や支援制度がなく対応が難しい ・複合的な課題に対応するために、部署や組織の垣根を超えた検討の場や仕組みが必要
	ボランティア団体	・約3割の団体が活動を通じて「子育てに加え、親等の介護を抱えている方」と関わりがあったと回答 ・約2割の団体が活動を通じて「中高年の引きこもりの方を抱える高齢者」と関わりがあったと回答
福祉に関わる人材	区政サポーター	・約3割の人が、区は福祉人材の育成に力を入れるべきと回答
	民生委員・児童委員	・活動しやすくなるために必要なこととして、約5割の委員が「サービスや制度、支援方法など民生委員活動について学ぶ場・機会の提供」と回答 ・相談者本人とのかかわり方に悩みや苦勞を感じる ・民生委員のなり手不足、後任を探すのに苦勞している ・民生委員・児童委員はどのような活動をしているのか、他の地区の事例を教えてほしい
	専門職	・相談員のスキルを上げてほしい

地域福祉計画策定のための各種アンケート調査における主な意見

区分	アンケートの種類	主な意見
福祉に関わる団体	区政サポーター	・区が力を入れるべきこととして、約3割の人が「福祉活動を行うNPO等の団体の育成・支援」と回答
	民生委員・児童委員	・区が力を入れるべきこととして、約3割の委員が「福祉活動を行うNPO等の団体の育成・支援」と回答
	ボランティア団体	・活動を続けていくうえでの課題として、6割の団体が「団体職員の不足」を、4割の団体が「団体役員の高齢化と後継者不足」と回答 ・区が力を入れるべきこととして、7割の団体が「福祉活動を行うNPO等の団体の育成・支援」と回答
福祉サービス	区政サポーター	・福祉サービスを充実させるとともに、サービスの存在を広く知らしめる広報活動を行うことが必要
	専門職	・障害福祉のサービスを受けてきた人が、65歳を超えサービス内容の見直しが必要になった時に、障害福祉サービス事業所との引継ぎや連携が課題 ・医療的ケア児が使えるサービスや施設が区内に少ない ・若年性認知症の方に合うサービスや居場所が不足している ・ごみ屋敷の片づけや通院同行など介護サービスでは対応できないものがある ・台東区の高齢者支援は充実しているとよく聞くので、若い世帯への支援もお願いしたい
地域のつながり	区政サポーター	・約9割の人が、暮らしていくうえで、近所での助け合い、関わり合いは必要、又はある程度は必要と回答
	民生委員・児童委員	・約4割の委員が、悩みや苦勞として「地域や行政からの情報が少ない」と回答 ・コロナ禍で高齢者、障害者等と触れ合う機会が少なくなっており、状況把握が難しい ・マンションが増え生活の様子を伺うことも難しくなってきた ・町会行事や祭りなどもなく民生委員として顔を覚えていただく機会がない ・何気ない人々の見守りで助けてあげられることが多くある。人々のつながりを密にしていく必要があるように感じる ・多様性の広場みたいな機会を設けて、コミュニケーションを図りたい

地域福祉計画策定のための各種アンケート調査における主な意見

区分	アンケートの種類	主な意見
権利擁護	民生委員・児童委員	・高齢者への虐待防止に取り組むことが必要
	専門職	<ul style="list-style-type: none"> ・困難ケースの区長申し立てが、もう少しできると良い ・認知症で後見制度が利用できるよう支援をしても契約に至るまでに時間がかかり、その間、ケアマネジャーが金銭管理を行う場合がある ・成年後見制度の周知や普及も必要だが、まだまだ敷居が高い ・高齢者虐待の対応へのスピード感が現場と乖離している
	ボランティア団体	・4割の団体が活動を通じて、「虐待を受けている方と関わりがある」と回答
生活困窮	区政サポーター	・区が力を入れるべきこととして、約4割の人が「生活困窮者への支援」と回答
	民生委員・児童委員	・区が力を入れるべきこととして、約3割の委員が「生活困窮者への支援」と回答
	専門職	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護の申請を拒否している方への対応が難しい ・生活保護基準には適合しないが、収入が少なく、十分な介護サービスが受けられない方がいる
	ボランティア団体	・区が力を入れるべきこととして、約4割の団体が「生活困窮者への支援」と回答

地域福祉計画策定のための各種アンケート調査における主な意見

区分	アンケートの種類	主な意見
生きがい・社会参加	区政サポーター	<ul style="list-style-type: none"> ・区が力を入れるべきこととして、約4割の人が「生きがいつくり、社会参加の促進」と回答 ・生きがいつくりとして、小学校区に良い活動の場があるといい ・健康な高齢者が要支援者や要介護者、障害者のお世話をできるようなシステムづくりをしてほしい
	民生委員・児童委員	<ul style="list-style-type: none"> ・区が力を入れるべきこととして約3割の委員が「生きがいつくり、社会参加の促進」と回答
	専門職	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向けのボランティアメニューを作成し、活動内容を探せる仕組みを作ってはどうか ・高齢者の活躍の場を作してほしい
	ボランティア団体	<ul style="list-style-type: none"> ・区が力を入れるべきこととして、約5割の団体が「生きがいつくり、社会参加の促進」と回答 ・コロナ禍で閉じこもり、体力や筋力、認知機能の低下が著しく進行した高齢者が多くなっている。高齢者に対する健康運動教室などがあると良い
災害時の対応	民生委員・児童委員	<ul style="list-style-type: none"> ・普段から災害時における要援護者に対する想定を考えておくべき ・災害時のことを考えると、日頃から単身世帯や外国人世帯に地域に参加してもらう機会があるといい